

平成29年度  
財務書類分析報告書

山武市



# 財務書類分析報告書

## 目次

第1章 財務書類の体系	1
1 統一的な基準の財務4表概要	1
第2章 財務書類	7
1 一般会計等財務諸表	9
2 全体会計財務諸表	15
第3章 経年比較	21
1 一般会計等経年比較	23
2 全体会計経年比較	31
第4章 他団体比較	39
1 一般会計等他団体比較	41
2 全体会計他団体比較	47
第5章 財務四表の分析	53
参考	
用語解説	60



# 第1章

## 財務書類の体系



# 1. 統一的な基準の財務4表概要

## ◆貸借対照表（BS）とは…

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。



◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなかを表しています。

- 負債           ⇒ 地方債等で調達し、将来世代が負担するもの
- 純資産       ⇒ 税金等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

◇資産は、市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などを表しております。

## ◆純資産変動計算書（NW）とは…

前年度末残高	純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。
純行政コスト	
財源	① 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト（後述）
固定資産等の変動	② 財源：税金等、国庫補助金などの財源
資産評価差額	③ 固定資産等の変動（内部変動）： <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額（④及び⑤を除く）</li> <li>➢ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額（④及び⑤を除く）</li> <li>➢ 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額</li> <li>➢ 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等</li> </ul>
無償所管換等	④ 資産評価差額：資産の評価替えに係る差額
本年度末残高	⑤ 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

# 1. 統一的な基準の財務4表概要

## ◆行政コスト計算書（PL）とは…

経常費用
①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コスト及びその行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純経常行政コストを見ると、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費のうち、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを一般的には表しています。

経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示しています。

◇経常費用：資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの

- ① 人に係るコスト＝人件費：職員給与や議員報酬など
- ② モノに係るコスト＝物件費等：備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ 主におカネに係るコスト＝その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など
- ④ 移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◇経常収益：行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

◇臨時損失：災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失。

◇臨時利益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益。



# 1. 統一的な基準の財務4表概要

## ◆資金収支計算書（CF）とは…

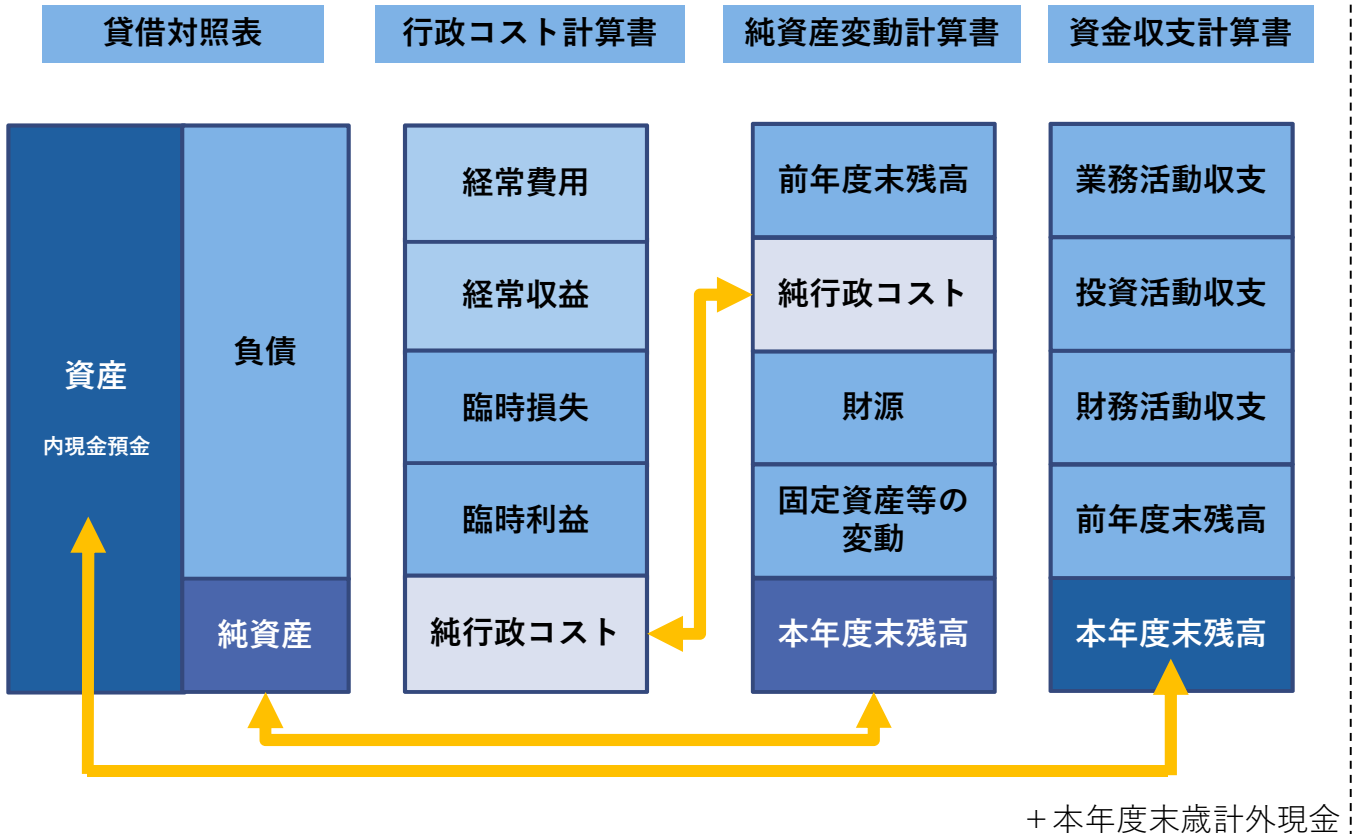
業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
- ③ 財務活動収支：地方債の発行による収入、元金の返済などの支出を表します。

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

## ◆4つの財務書類の相互関係…





## 第2章 財務書類



# 一般会計等 財務書類



## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	70,819,036	固定負債	21,794,649
有形固定資産	53,677,556	地方債	18,139,573
事業用資産	28,395,424	長期未払金	-
土地	9,059,282	退職手当引当金	3,518,460
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,088,190	その他	136,616
建物減価償却累計額	-18,402,544	流動負債	3,041,914
工作物	561,566	1年内償還予定地方債	2,564,643
工作物減価償却累計額	-11,146	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	247,329
航空機	-	預り金	154,090
航空機減価償却累計額	-	その他	75,852
その他	-	負債合計	24,836,563
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	100,076	固定資産等形成分	76,972,852
インフラ資産	24,952,731	余剰分(不足分)	-23,551,908
土地	784,650		
建物	614,898		
建物減価償却累計額	-268,732		
工作物	55,000,334		
工作物減価償却累計額	-32,024,509		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	846,092		
物品	2,340,646		
物品減価償却累計額	-2,011,245		
無形固定資産	129,208		
ソフトウェア	129,208		
その他	-		
投資その他の資産	17,012,272		
投資及び出資金	4,098,550		
有価証券	-		
出資金	4,060,927		
その他	37,623		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	560,734		
長期貸付金	311,696		
基金	12,158,440		
減債基金	2,430,981		
その他	9,727,459		
その他	-		
徴収不能引当金	-117,148		
流動資産	7,438,471		
現金預金	1,143,157		
未収金	169,965		
短期貸付金	74,019		
基金	6,079,797		
財政調整基金	6,079,797		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-28,466		
資産合計	78,257,508	純資産合計	53,420,944
		負債及び純資産合計	78,257,508

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	18,009,367
業務費用	9,430,370
人件費	3,791,744
職員給与費	2,352,668
賞与等引当金繰入額	247,329
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,191,748
物件費等	5,280,722
物件費	2,634,934
維持補修費	308,965
減価償却費	2,089,317
その他	247,506
その他の業務費用	357,904
支払利息	163,777
徴収不能引当金繰入額	141,779
その他	52,347
移転費用	8,578,997
補助金等	4,057,276
社会保障給付	2,822,182
他会計への繰出金	1,681,991
その他	17,548
経常収益	907,238
使用料及び手数料	589,391
その他	317,847
純経常行政コスト	17,102,129
臨時損失	9,927
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,927
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,641
資産売却益	8,641
その他	-
純行政コスト	17,103,416



## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	51,754,350	74,641,171	-22,886,821	
純行政コスト(△)	-17,103,416		-17,103,416	
財源	18,142,165		18,142,165	
税収等	14,151,654		14,151,654	
国県等補助金	3,990,510		3,990,510	
本年度差額	1,038,749		1,038,749	
固定資産等の変動(内部変動)		1,841,535	-1,841,535	
有形固定資産等の増加		3,295,856	-3,295,856	
有形固定資産等の減少		-2,827,163	2,827,163	
貸付金・基金等の増加		5,078,009	-5,078,009	
貸付金・基金等の減少		-3,705,167	3,705,167	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-348,617	-348,617		
その他	976,463	838,763	137,700	
本年度純資産変動額	1,666,595	2,331,681	-665,087	
本年度末純資産残高	53,420,944	76,972,852	-23,551,908	

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,809,865
業務費用支出	7,230,868
人件費支出	3,827,304
物件費等支出	3,191,405
支払利息支出	163,777
その他の支出	48,382
移転費用支出	8,578,997
補助金等支出	4,057,276
社会保障給付支出	2,822,182
他会計への繰出支出	1,681,991
その他の支出	17,548
業務収入	19,173,014
税込等収入	14,133,693
国県等補助金収入	4,251,769
使用料及び手数料収入	589,087
その他の収入	198,465
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	120,000
<b>業務活動収支</b>	<b>3,483,150</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,321,428
公共施設等整備費支出	3,295,856
基金積立金支出	2,919,510
投資及び出資金支出	29,936
貸付金支出	76,125
その他の支出	-
投資活動収入	2,495,489
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	2,411,181
貸付金元金回収収入	73,901
資産売却収入	10,407
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,825,939</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,637,470
地方債償還支出	2,550,888
その他の支出	86,582
財務活動収入	3,033,000
地方債発行収入	3,033,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>395,530</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>52,740</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>936,326</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>989,066</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>147,370</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>6,720</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>154,090</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,143,157</b>

**全体会計  
財務書類**



## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	77,230,927	固定負債	28,896,704
有形固定資産	59,817,545	地方債等	22,900,354
事業用資産	28,982,620	長期未払金	-
土地	9,158,509	退職手当引当金	3,803,400
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,806,701	その他	2,192,949
建物減価償却累計額	-18,633,087	流動負債	3,397,571
工作物	561,566	1年内償還予定地方債等	2,883,656
工作物減価償却累計額	-11,146	未払金	23,544
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	255,974
航空機	-	預り金	154,090
航空機減価償却累計額	-	その他	80,306
その他	-	負債合計	32,294,274
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	100,076	固定資産等形成分	83,909,701
インフラ資産	30,235,903	余剰分(不足分)	-28,723,555
土地	784,650	他団体出資等分	-
建物	1,063,190		
建物減価償却累計額	-476,747		
工作物	65,491,547		
工作物減価償却累計額	-37,473,721		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	846,984		
物品	4,208,805		
物品減価償却累計額	-3,609,782		
無形固定資産	129,415		
ソフトウェア	129,208		
その他	207		
投資その他の資産	17,283,968		
投資及び出資金	3,390,900		
有価証券	1,785		
出資金	3,351,492		
その他	37,623		
長期延滞債権	1,239,035		
長期貸付金	311,696		
基金	12,570,892		
減債基金	2,430,981		
その他	10,139,911		
その他	-		
徴収不能引当金	-228,556		
流動資産	10,249,493		
現金預金	3,237,224		
未収金	398,289		
短期貸付金	74,019		
基金	6,604,756		
財政調整基金	6,604,756		
減債基金	-		
棚卸資産	2,390		
その他	-		
徴収不能引当金	-67,185		
繰延資産	-	純資産合計	55,186,146
資産合計	87,480,420	負債及び純資産合計	87,480,420

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	30,558,401
業務費用	10,795,345
人件費	3,951,083
職員給与費	2,429,224
賞与等引当金繰入額	255,081
退職手当引当金繰入額	13,878
その他	1,252,900
物件費等	6,077,896
物件費	2,971,344
維持補修費	327,124
減価償却費	2,511,829
その他	267,599
その他の業務費用	766,367
支払利息	267,979
徴収不能引当金繰入額	291,805
その他	206,582
移転費用	19,763,055
補助金等	16,920,069
社会保障給付	2,825,150
その他	17,836
経常収益	1,312,741
使用料及び手数料	771,079
その他	541,662
純経常行政コスト	29,245,660
臨時損失	9,927
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,927
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,641
資産売却益	8,641
その他	-
純行政コスト	29,246,947

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,376,436	81,568,222	-28,191,786	-
純行政コスト(△)	-29,246,947		-29,246,947	-
財源	30,423,864		30,423,864	-
税収等	22,368,184		22,368,184	-
国県等補助金	8,055,680		8,055,680	-
本年度差額	1,176,918		1,176,918	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,851,333	-1,851,333	
有形固定資産等の増加		3,323,173	-3,323,173	
有形固定資産等の減少		-3,249,675	3,249,675	
貸付金・基金等の増加		6,197,562	-6,197,562	
貸付金・基金等の減少		-4,419,726	4,419,726	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-348,617	-348,617		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	981,409	838,763	142,646	
本年度純資産変動額	1,809,710	2,341,479	-531,769	-
本年度末純資産残高	55,186,146	83,909,701	-28,723,555	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,758,166
業務費用支出	7,995,110
人件費支出	3,973,258
物件費等支出	3,566,410
支払利息支出	267,979
その他の支出	187,463
移転費用支出	19,763,055
補助金等支出	16,920,069
社会保障給付支出	2,825,150
その他の支出	17,836
業務収入	31,704,611
税収等収入	22,232,292
国県等補助金収入	8,316,938
使用料及び手数料収入	771,809
その他の収入	383,572
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	120,000
業務活動収支	4,066,445
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,972,582
公共施設等整備費支出	3,323,163
基金積立金支出	3,543,358
投資及び出資金支出	29,936
貸付金支出	76,125
その他の支出	-
投資活動収入	2,613,651
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	2,524,397
貸付金元金回収収入	73,901
資産売却収入	10,407
その他の収入	4,946
投資活動収支	-4,358,931
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,952,381
地方債等償還支出	2,863,762
その他の支出	88,618
財務活動収入	3,033,000
地方債等発行収入	3,033,000
その他の収入	-
財務活動収支	80,619
本年度資金収支額	-211,866
前年度末資金残高	3,295,000
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,083,134
前年度末歳計外現金残高	147,370
本年度歳計外現金増減額	6,720
本年度末歳計外現金残高	154,090
本年度末現金預金残高	3,237,224



## 第3章 經年比較



**一般会計等  
経年比較**



## 財務諸表(経年比較)

自治体名:山武市  
貸借対照表(BS)

会計:一般会計等  
(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	70,819,036	2,879,569	4.2%	67,939,467
有形固定資産	53,677,556	856,965	1.6%	52,820,592
事業用資産	28,395,424	853,092	3.1%	27,542,332
土地	9,059,282	-821,960	-8.3%	9,881,242
立木竹	-	-	0.0%	-
建物	37,088,190	2,106,167	6.0%	34,982,023
建物減価償却累計額	-18,402,544	-825,841	-4.7%	-17,576,703
工作物	561,566	417,150	288.9%	144,416
工作物減価償却累計額	-11,146	-11,146	-	-
船舶	-	-	0.0%	-
船舶減価償却累計額	-	-	0.0%	-
浮標等	-	-	0.0%	-
浮標等減価償却累計額	-	-	0.0%	-
航空機	-	-	0.0%	-
航空機減価償却累計額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
その他減価償却累計額	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	100,076	-11,277	-10.1%	111,353
インフラ資産	24,952,731	47,736	0.2%	24,904,995
土地	784,650	734,306	1458.6%	50,344
建物	614,898	-	0.0%	614,898
建物減価償却累計額	-268,732	-13,387	-5.2%	-255,345
工作物	55,000,334	305,395	0.6%	54,694,938
工作物減価償却累計額	-32,024,509	-1,105,635	-3.6%	-30,918,874
その他	-	-	0.0%	-
その他減価償却累計額	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	846,092	127,058	17.7%	719,033
物品	2,340,646	-659	0.0%	2,341,305
物品減価償却累計額	-2,011,245	-43,205	-2.2%	-1,968,040
無形固定資産	129,208	90,494	233.8%	38,713
ソフトウェア	129,208	90,494	233.8%	38,713
その他	-	-	0.0%	-
投資その他の資産	17,012,272	1,932,110	12.8%	15,080,162
投資及び出資金	4,098,550	598,743	17.1%	3,499,807
有価証券	-	-	0.0%	-
出資金	4,060,927	598,743	17.3%	3,462,184
その他	37,623	-	0.0%	37,623
投資損失引当金	-	-	0.0%	-
長期延滞債権	560,734	-712,534	-56.0%	1,273,268
長期貸付金	311,696	-414	-0.1%	312,111
基金	12,158,440	1,998,105	19.7%	10,160,335
減債基金	2,430,981	507,237	26.4%	1,923,744
その他	9,727,459	1,490,868	18.1%	8,236,591
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	-117,148	48,210	29.2%	-165,358
流動資産	7,438,471	-3,018,661	-28.9%	10,457,132
現金預金	1,143,157	-779,350	-40.5%	1,922,507
未収金	169,965	-621,340	-78.5%	791,306
短期貸付金	74,019	838	1.1%	73,181
基金	6,079,797	-1,646,599	-21.3%	7,726,396
財政調整基金	6,079,797	-1,646,599	-21.3%	7,726,396
減債基金	-	-	0.0%	-
棚卸資産	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	-28,466	27,791	49.4%	-56,257
繰延資産	-	-	0.0%	-
資産合計	78,257,508	-139,092	-0.2%	78,396,600
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	21,794,649	439,987	2.1%	21,354,663

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
地方債	18,139,573	906,794	5.3%	17,232,779
長期未払金	-	-	0.0%	-
退職手当引当金	3,518,460	-413,760	-10.5%	3,932,220
損失補償等引当金	-	-	0.0%	-
その他	136,616	-53,047	-28.0%	189,663
流動負債	3,041,914	210,806	7.4%	2,831,107
1年内償還予定地方債	2,564,643	168,371	7.0%	2,396,272
未払金	-	-	0.0%	-
未払費用	-	-	0.0%	-
前受金	-	-	0.0%	-
前受収益	-	-	0.0%	-
賞与等引当金	247,329	-40,136	-14.0%	287,465
預り金	154,090	6,720	4.6%	147,370
その他	75,852	75,852	-	-
負債合計	24,836,563	650,793	2.7%	24,185,770
【純資産の部】				
固定資産等形成分	76,972,852	1,233,808	1.6%	75,739,044
余剰分(不足分)	-23,551,908	-2,023,693	-9.4%	-21,528,214
＝貸借対照表(BS)A187	-	-	0.0%	-
純資産合計	53,420,944	-789,886	-1.5%	54,210,830
負債及び純資産合計	78,257,508	-139,092	-0.2%	78,396,600

【概要】

※会計範囲を以下のように修正を行っておりますので上記のデータは参考となります。

H28年度 一般会計等(修正前)

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計(事業勘定)
- ・国民健康保険特別会計(施設勘定)
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

H29年度 一般会計等(修正後)

- ・一般会計
- ・独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計
- ・組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

【参考】財務書類作成要領6段②

地方公共団体は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等(地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。以下「地方公共団体財政健全化法」といいます。)第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。)を基礎として財務書類を作成します。

## 財務諸表(経年比較)

自治体名:山武市  
行政コスト計算書(PL)

会計:一般会計等  
(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
経常費用	18,009,367	-14,216,116	-44.1%	32,225,483
業務費用	9,430,370	-1,025,359	-9.8%	10,455,729
人件費	3,791,744	-558,917	-12.8%	4,350,661
職員給与費	2,352,668	-63,548	-2.6%	2,416,215
賞与等引当金繰入額	247,329	-40,136	-14.0%	287,465
退職手当引当金繰入額	-	-431,154	-100.0%	431,154
その他	1,191,748	-24,079	-2.0%	1,215,827
物件費等	5,280,722	-207,745	-3.8%	5,488,467
物件費	2,634,934	-177,590	-6.3%	2,812,524
維持補修費	308,965	-79,357	-20.4%	388,322
減価償却費	2,089,317	34,912	1.7%	2,054,405
その他	247,506	14,290	6.1%	233,216
その他の業務費用	357,904	-258,696	-42.0%	616,600
支払利息	163,777	-10,131	-5.8%	173,908
徴収不能引当金繰入額	141,779	-23,736	-14.3%	165,516
その他	52,347	-224,829	-81.1%	277,176
移転費用	8,578,997	-13,190,758	-60.6%	21,769,754
補助金等	4,057,276	-12,993,894	-76.2%	17,051,169
社会保障給付	2,822,182	76,408	2.8%	2,745,773
他会計への繰出金	1,681,991	-179,142	-9.6%	1,861,133
その他	17,548	-94,131	-84.3%	111,679
経常収益	907,238	-92,263	-9.2%	999,501
使用料及び手数料	589,391	-13,498	-2.2%	602,889
その他	317,847	-78,765	-19.9%	396,612
純経常行政コスト	17,102,129	-14,123,853	-45.2%	31,225,982
臨時損失	9,927	5,278	113.5%	4,650
災害復旧事業費	-	-	0.0%	-
資産除売却損	9,927	5,278	113.5%	4,650
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	8,641	7,070	450.2%	1,570
資産売却益	8,641	7,070	450.2%	1,570
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	17,103,416	-14,125,646	-45.2%	31,229,062

### 【概要】

※会計範囲を以下のように修正を行っておりますので上記のデータは参考となります。

H28年度 一般会計等(修正前)

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計(事業勘定)
- ・国民健康保険特別会計(施設勘定)
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

H29年度 一般会計等(修正後)

- ・一般会計
- ・独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計
- ・組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

【参考】財務書類作成要領6段②

地方公共団体は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等(地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。以下「地方公共団体財政健全化法」といいます。)第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。)を基礎として財務書類を作成します。

## 財務諸表(経年比較)

自治体名:山武市

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	51,754,350	-1,337,650	-2.5%	53,092,000
純行政コスト(△)	-17,103,416	14,125,646	45.2%	-31,229,062
財源	18,142,165	-13,599,427	-42.8%	31,741,591
税収等	14,151,654	-9,671,063	-40.6%	23,822,717
国県等補助金	3,990,510	-3,928,364	-49.6%	7,918,874
本年度差額	1,038,749	526,219	102.7%	512,530
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
有形固定資産等の増加	-	-	0.0%	-
有形固定資産等の減少	-	-	0.0%	-
貸付金・基金等の増加	-	-	0.0%	-
貸付金・基金等の減少	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	-348,617	-954,918	-157.5%	606,300
他団体出資等分の増加	-	-	0.0%	-
他団体出資等分の減少	-	-	0.0%	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0.0%	-
その他	976,463	976,463	-	-
本年度純資産変動額	1,666,595	547,764	49.0%	1,118,830
本年度末純資産残高	53,420,944	-789,886	-1.5%	54,210,830

**【概要】**

※会計範囲を以下のように修正を行っておりますので上記のデータは参考となります。

H28年度 一般会計等(修正前)

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計(事業勘定)
- ・国民健康保険特別会計(施設勘定)
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

H29年度 一般会計等(修正後)

- ・一般会計
- ・独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計
- ・組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

【参考】財務書類作成要領6段②

地方公共団体は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等(地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。以下「地方公共団体財政健全化法」といいます。)第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。)を基礎として財務書類を作成します。



## 財務諸表(経年比較)

自治体名: 山武市  
資金収支計算書(CF)

会計: 一般会計等  
(単位: 千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	15,809,865	-14,092,675	-47.1%	29,902,539
業務費用支出	7,230,868	-901,917	-11.1%	8,132,785
人件費支出	3,827,304	-510,078	-11.8%	4,337,382
物件費等支出	3,191,405	-242,657	-7.1%	3,434,062
支払利息支出	163,777	-10,131	-5.8%	173,908
その他の支出	48,382	-139,050	-74.2%	187,433
移転費用支出	8,578,997	-13,190,758	-60.6%	21,769,754
補助金等支出	4,057,276	-12,993,894	-76.2%	17,051,169
社会保障給付支出	2,822,182	76,408	2.8%	2,745,773
他会計への繰出支出	1,681,991	-179,142	-9.6%	1,861,133
その他の支出	17,548	-94,131	-84.3%	111,679
業務収入	19,173,014	-13,315,018	-41.0%	32,488,032
税収等収入	14,133,693	-9,624,129	-40.5%	23,757,823
国県等補助金収入	4,251,769	-3,485,904	-45.1%	7,737,673
使用料及び手数料収入	589,087	-10,790	-1.8%	599,877
その他の収入	198,465	-194,195	-49.5%	392,660
臨時支出	-	-	0.0%	-
災害復旧事業費支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	120,000	120,000	-	-
業務活動収支	3,483,150	897,657	34.7%	2,585,493
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	6,321,428	3,633,448	135.2%	2,687,980
公共施設等整備費支出	3,295,856	1,696,079	106.0%	1,599,777
基金積立金支出	2,919,510	1,951,648	201.6%	967,863
投資及び貸付金支出	29,936	-19,554	-39.5%	49,490
貸付金支出	76,125	5,275	7.4%	70,850
その他の支出	-	-	0.0%	-
投資活動収入	2,495,489	1,352,071	118.2%	1,143,418
国県等補助金収入	-	-231,624	-100.0%	231,624
基金取崩収入	2,411,181	1,576,474	188.9%	834,707
貸付金元金回収収入	73,901	-1,431	-1.9%	75,332
資産売却収入	10,407	8,652	493.0%	1,755
その他の収入	-	-	0.0%	-
投資活動収支	-3,825,939	-2,281,377	-147.7%	-1,544,562
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	2,637,470	157,685	6.4%	2,479,785
地方債償還支出	2,550,888	71,103	2.9%	2,479,785
その他の支出	86,582	86,582	-	-
財務活動収入	3,033,000	1,308,300	75.9%	1,724,700
地方債発行収入	3,033,000	1,308,300	75.9%	1,724,700
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	395,530	1,150,615	152.4%	-755,085
本年度資金収支額	52,740	-233,106	-81.5%	285,846
前年度末資金残高	936,326	-552,965	-37.1%	1,489,291
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0.0%	-
本年度末資金残高	989,066	-786,070	-44.3%	1,775,137
前年度末歳計外現金残高	147,370	9,099	6.6%	138,271
本年度歳計外現金増減額	6,720	-2,379	-26.1%	9,099
本年度末歳計外現金残高	154,090	6,720	4.6%	147,370
本年度末現金預金残高	1,143,157	-779,350	-40.5%	1,922,507

**【概要】**

※会計範囲を以下のように修正を行っておりますので上記のデータは参考となります。

H28年度 一般会計等(修正前)  
 ・一般会計  
 ・国民健康保険特別会計(事業勘定)  
 ・国民健康保険特別会計(施設勘定)  
 ・後期高齢者医療特別会計  
 ・介護保険特別会計  
 ・独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

H29年度 一般会計等(修正後)  
 ・一般会計  
 ・独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計  
 ・組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

**【参考】財務書類作成要領6段②**

地方公共団体は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等(地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。以下「地方公共団体財政健全化法」といいます。))第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。)を基礎として財務書類を作成します。



# 全体会計 経年比較



## 財務諸表(経年比較)

自治体名:山武市  
貸借対照表(BS)

会計:全体会計  
(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	77,230,927	3,462,282	4.7%	73,768,645
有形固定資産	59,817,545	473,149	0.8%	59,344,396
事業用資産	28,982,620	833,693	3.0%	28,148,927
土地	9,158,509	-821,960	-8.2%	9,980,468
立木竹	-	-	0.0%	-
建物	37,806,701	2,106,167	5.9%	35,700,535
建物減価償却累計額	-18,633,087	-845,241	-4.8%	-17,787,846
工作物	561,566	417,150	288.9%	144,416
工作物減価償却累計額	-11,146	-11,146	-	-
船舶	-	-	0.0%	-
船舶減価償却累計額	-	-	0.0%	-
浮標等	-	-	0.0%	-
浮標等減価償却累計額	-	-	0.0%	-
航空機	-	-	0.0%	-
航空機減価償却累計額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
その他減価償却累計額	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	100,076	-11,277	-10.1%	111,353
インフラ資産	30,235,903	-577,921	-1.9%	30,813,824
土地	784,650	734,306	1458.6%	50,344
建物	1,063,190	-	0.0%	1,063,190
建物減価償却累計額	-476,747	-26,419	-5.9%	-450,328
工作物	65,491,547	316,747	0.5%	65,174,800
工作物減価償却累計額	-37,473,721	-1,409,293	-3.9%	-36,064,428
その他	-	-1,770,909	-100.0%	1,770,909
その他減価償却累計額	-	1,450,580	100.0%	-1,450,580
建設仮勘定	846,984	127,068	17.7%	719,916
物品	4,208,805	1,844,318	78.0%	2,364,487
物品減価償却累計額	-3,609,782	-1,626,940	-82.1%	-1,982,842
無形固定資産	129,415	90,494	232.5%	38,920
ソフトウェア	129,208	90,494	233.8%	38,713
その他	207	-	0.0%	207
投資その他の資産	17,283,968	2,898,638	20.1%	14,385,330
投資及び出資金	3,390,900	598,743	21.4%	2,792,157
有価証券	1,785	-	0.0%	1,785
出資金	3,351,492	598,743	21.8%	2,752,749
その他	37,623	-	0.0%	37,623
投資損失引当金	-	-	0.0%	-
長期延滞債権	1,239,035	-47,960	-3.7%	1,286,995
長期貸付金	311,696	-414	-0.1%	312,111
基金	12,570,892	2,410,557	23.7%	10,160,335
減債基金	2,430,981	507,237	26.4%	1,923,744
その他	10,139,911	1,903,320	23.1%	8,236,591
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	-228,556	-62,288	-37.5%	-166,268
流動資産	10,249,493	-1,741,985	-14.5%	11,991,478
現金預金	3,237,224	-205,146	-6.0%	3,442,370
未収金	398,289	-405,001	-50.4%	803,291
短期貸付金	74,019	838	1.1%	73,181
基金	6,604,756	-1,121,640	-14.5%	7,726,396
財政調整基金	6,604,756	-1,121,640	-14.5%	7,726,396
減債基金	-	-	0.0%	-
棚卸資産	2,390	-107	-4.3%	2,497
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	-67,185	-10,928	-19.4%	-56,257
繰延資産	-	-	0.0%	-
資産合計	87,480,420	1,720,297	2.0%	85,760,123
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	28,896,704	-166,577	-0.6%	29,063,281

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
地方債	22,900,354	121,646	0.5%	22,778,708
長期未払金	-	-	0.0%	-
退職手当引当金	3,803,400	-138,218	-3.5%	3,941,618
損失補償等引当金	-	-	0.0%	-
その他	2,192,949	-150,005	-6.4%	2,342,954
流動負債	3,397,571	77,164	2.3%	3,320,407
1年内償還予定地方債	2,883,656	29,892	1.0%	2,853,764
未払金	23,544	-451	-1.9%	23,995
未払費用	-	-	0.0%	-
前受金	-	-	0.0%	-
前受収益	-	-	0.0%	-
賞与等引当金	255,974	-36,043	-12.3%	292,017
預り金	154,090	6,720	4.6%	147,370
その他	80,306	77,046	2362.7%	3,261
負債合計	32,294,274	-89,413	-0.3%	32,383,687
【純資産の部】				
固定資産等形成分	83,909,701	2,341,479	2.9%	81,568,222
余剰分(不足分)	-28,723,555	-531,769	-1.9%	-28,191,786
他団体出資等分	-	-	0.0%	-
純資産合計	55,186,146	1,809,710	3.4%	53,376,436
負債及び純資産合計	87,480,420	1,720,297	2.0%	85,760,123

【概要】

- ・固定資産総額は、H29年度では77,230,927千円となり、H28年度に比べ3,462,282千円増加しております。
- ・事業用土地の減少の主な理由は、前年度まで事業用土地として資産計上をしていたものをインフラ土地に修正を行ったためとなります。
- ・事業用工作物の増加561,566千円のうち355,021千円が成東運動公園競技場の資産計上となります。
- ・インフラその他の減少は、資産計上科目を適切な科目に修正をしたためとなります。
- ・無形固定資産の増加の90,494千円は、リース資産のLGWAN系サーバ等機器一式賃貸借、山武市立図書館システム機器一式等を資産計上したためとなります。
- ・投資その他の資産総額は、H29年度では17,283,968千円となり、2,898,638千円増加しております。
- ・投資その他の資産の主な増加の理由は基金の増加となります。
- ・H28年度に比べ減債基金が507,237千円増加をしています。その他の基金は1,903,320千円増加しております。
- ・出資金の増加の598,743千円のうち566,751千円は、地方独立行政法人さんむ医療センターの出資金の金額を修正したためとなります。
- ・流動資産総額は、H29年度は10,249,493千円となり、H28年度に比べ1,741,985千円減少しております。
- ・主な減少の理由は財政調整基金の1,121,640千円の減少となります。
- ・一般会計の現金預金が期首時点で120,000千円の計上もれがあったため、当年度にCF臨時収入として計上しております。
- ・負債総額はH29年度では32,294,274千円となり、H28年度に比べ89,413千円減少しております。
- ・流動負債のその他の増加は、リースの負債を翌年度支払分を流動負債に、翌年度以降に支払うものを固定負債に分けたためとなります。
- ・純資産総額は、H29年度では55,186,146千円となりH28年度に比べ1,809,710千円の増加をしております。

## 財務諸表(経年比較)

自治体名:山武市  
行政コスト計算書(PL)

会計:全体会計  
(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
経常費用	30,558,401	-733,774	-2.3%	31,292,175
業務費用	10,795,345	-598,402	-5.3%	11,393,748
人件費	3,951,083	-446,529	-10.2%	4,397,612
職員給与費	2,429,224	-17,248	-0.7%	2,446,472
賞与等引当金繰入額	255,081	-36,053	-12.4%	291,134
退職手当引当金繰入額	13,878	-418,020	-96.8%	431,898
その他	1,252,900	24,791	2.0%	1,228,108
物件費等	6,077,896	-170,043	-2.7%	6,247,938
物件費	2,971,344	83,912	2.9%	2,887,432
維持補修費	327,124	-73,042	-18.3%	400,166
減価償却費	2,511,829	-197,605	-7.3%	2,709,434
その他	267,599	16,692	6.7%	250,907
その他の業務費用	766,367	18,170	2.4%	748,197
支払利息	267,979	-36,626	-12.0%	304,606
徴収不能引当金繰入額	291,805	126,166	76.2%	165,640
その他	206,582	-71,369	-25.7%	277,951
移転費用	19,763,055	-135,372	-0.7%	19,898,427
補助金等	16,920,069	-124,152	-0.7%	17,044,221
社会保障給付	2,825,150	82,918	3.0%	2,742,232
他会計への繰出金	-	-	0.0%	-
その他	17,836	-94,138	-84.1%	111,974
経常収益	1,312,741	148,319	12.7%	1,164,422
使用料及び手数料	771,079	-2,519	-0.3%	773,597
その他	541,662	150,837	38.6%	390,825
純経常行政コスト	29,245,660	-882,093	-2.9%	30,127,753
臨時損失	9,927	5,278	113.5%	4,650
災害復旧事業費	-	-	0.0%	-
資産除売却損	9,927	5,278	113.5%	4,650
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	8,641	7,070	450.2%	1,570
資産売却益	8,641	7,070	450.2%	1,570
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	29,246,947	-883,885	-2.9%	30,130,832

### 【概要】

- ・経常費用は、H29年度では30,558,401千円となり、前年度に比べ733,774千円の減少となっております。
- ・減少の主な理由は退職手当引当金繰入額の減少で前年度の比べ418,020千円減少となっております。
- ・移転費用のその他が前年度に比べ94,138千円の減少となっております。
- ・経常収益は、H29年度では、1,312,741千円となり、前年度に比べ148,319千円の増加となっております。
- ・資産売却益と資産除売却損はどちらも前年度に比べ増加しております。
- ・純行政コストは、H29年度では29,246,947千円となり、前年度に比べ減少しております。

## 財務諸表(経年比較)

自治体名:山武市

会計:全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	53,376,436	315,917	0.6%	53,060,519
純行政コスト(△)	-29,246,947	883,885	2.9%	-30,130,832
財源	30,423,864	-121,898	-0.4%	30,545,762
税収等	22,368,184	-144,016	-0.6%	22,512,200
国県等補助金	8,055,680	22,118	0.3%	8,033,562
本年度差額	1,176,918	761,987	183.6%	414,931
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
有形固定資産等の増加	-	-	0.0%	-
有形固定資産等の減少	-	-	0.0%	-
貸付金・基金等の増加	-	-	0.0%	-
貸付金・基金等の減少	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	-348,617	-959,038	-157.1%	610,421
他団体出資等分の増加	-	-	0.0%	-
他団体出資等分の減少	-	-	0.0%	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0.0%	-
その他	981,409	1,690,844	238.3%	-709,435
本年度純資産変動額	1,809,710	1,493,793	472.8%	315,917
本年度末純資産残高	55,186,146	1,809,710	3.4%	53,376,436

- ・財源は、H29年度は30,423,864千円となりH28年度に比べ121,898千円減少となっております。
- ・本年度差額は、当年度は1,176,918千円となり、前年度に比べ761,987千円増加となっております。
- ・無償所管換えの減少の金額は固定資産の修正が主な理由となります。
- ・その他の増加についても過年度の修正によるものとなります。
- ・本年度末純資産残高は、H29年度は55,186,146千円となり、H28年度に比べ増加しております。



## 財務諸表(経年比較)

自治体名: 山武市  
資金収支計算書(CF)

会計: 全体会計  
(単位: 千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	27,758,166	-552,915	-2.0%	28,311,080
業務費用支出	7,995,110	-417,543	-5.0%	8,412,653
人件費支出	3,973,258	-410,874	-9.4%	4,384,132
物件費等支出	3,566,410	30,828	0.9%	3,535,582
支払利息支出	267,979	-36,626	-12.0%	304,606
その他の支出	187,463	-870	-0.5%	188,333
移転費用支出	19,763,055	-135,372	-0.7%	19,898,427
補助金等支出	16,920,069	-124,152	-0.7%	17,044,221
社会保障給付支出	2,825,150	82,918	3.0%	2,742,232
他会計への繰出支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	17,836	-94,138	-84.1%	111,974
業務収入	31,704,611	340,469	1.1%	31,364,142
税込等収入	22,232,292	-117,765	-0.5%	22,350,057
国県等補助金収入	8,316,938	464,577	5.9%	7,852,361
使用料及び手数料収入	771,809	-2,870	-0.4%	774,679
その他の収入	383,572	-3,474	-0.9%	387,046
臨時支出	-	-	0.0%	-
災害復旧事業費支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	120,000	120,000	-	-
業務活動収支	4,066,445	1,013,383	33.2%	3,053,062
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	6,972,582	4,259,162	157.0%	2,713,421
公共施設等整備費支出	3,323,163	1,697,945	104.5%	1,625,218
基金積立金支出	3,543,358	2,575,496	266.1%	967,863
投資及び出資金支出	29,936	-19,554	-39.5%	49,490
貸付金支出	76,125	5,275	7.4%	70,850
その他の支出	-	-	0.0%	-
投資活動収入	2,613,651	1,466,112	127.8%	1,147,539
国県等補助金収入	-	-235,745	-100.0%	235,745
基金取崩収入	2,524,397	1,689,690	202.4%	834,707
貸付金元金回収収入	73,901	-1,431	-1.9%	75,332
資産売却収入	10,407	8,652	493.0%	1,755
その他の収入	4,946	4,946	-	-
投資活動収支	-4,358,931	-2,793,049	-178.4%	-1,565,881
<b>【財務活動収支】</b>	0	0	0.0%	0
財務活動支出	2,952,381	24,532	0.8%	2,927,849
地方債償還支出	2,863,762	-64,087	-2.2%	2,927,849
その他の支出	88,618	88,618	-	-
財務活動収入	3,033,000	1,308,300	75.9%	1,724,700
地方債発行収入	3,033,000	1,308,300	75.9%	1,724,700
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	80,619	1,283,768	106.7%	-1,203,149
本年度資金収支額	-211,866	-495,898	-174.6%	284,032
前年度末資金残高	3,295,000	284,032	9.4%	3,010,969
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0.0%	-
本年度末資金残高	3,083,134	-211,866	-6.4%	3,295,000
前年度末歳計外現金残高	147,370	9,099	6.6%	138,271
本年度歳計外現金増減額	6,720	-2,379	-26.1%	9,099
本年度末歳計外現金残高	154,090	6,720	4.6%	147,370
本年度末現金預金残高	3,237,224	-205,146	-6.0%	3,442,370

・本年度末現金預金残高は、H29年度は3,237,224千円となり、前年度に比べ205,146千円の減少となっております。  
 ・業務活動収支は、H29年度は4,066,445千円となり、前年度に比べ1,013,383千円の増加となっております。  
 ・臨時収入の120,000千円は期首の現金の計上もれの修正を行っております。  
 ・投資活動収支は、H29年度は-4,358,931千円となっております。  
 ・減少の主な理由は公共施設等整備費支出と基金積立金支出の増加のためとなります。  
 ・財務活動収支は、H29年度は80,619千円となり、前年度に比べ1,283,768千円の増加となっております。  
 ・増加の主な理由は地方債発行収入が増加したためとなります。



## 第4章 他団体比較



# 一般会計等 他団体比較



単位:千円

	一般会計等 (A) 山武市	構成比	類団比較	比率 A/B	人口五万人以上 十万人未満 (B)	比率 A/C	全国平均 (C)
<b>【資産の部】</b>							
固定資産	70,819,036	90%	↓	73%	97,482,106	71%	99,984,872
有形固定資産	53,677,556	69%	↓	60%	89,623,010	58%	91,931,161
事業用資産	28,395,424	36%	↓	71%	40,238,179	68%	41,685,366
インフラ資産	24,952,731	32%	↓	51%	48,788,454	50%	49,488,018
投資その他の資産	17,012,272	22%	↑	218%	7,793,590	215%	7,928,557
投資及び出資金	4,098,550	5%	↑	210%	1,955,715	173%	2,370,854
基金	12,158,440	16%	↑	289%	4,199,999	270%	4,501,472
流動資産	7,438,471	10%	↑	158%	4,715,850	168%	4,438,703
現金預金	1,143,157	1%	↓	78%	1,473,446	101%	1,130,458
未収金	169,965	0%	↑	108%	156,829	110%	154,621
短期貸付金	74,019	0%	↓	71%	104,944	102%	72,358
基金	6,079,797	8%	-	205%	2,971,145	198%	3,068,501
棚卸資産	-	-	-	-	21,410	-	13,497
その他	-	-	-	-	996	-	7,113
徴収不能引当金	-117,148	0%	-	907%	-12,920	1493%	-7,845
繰延資産	-	-	↑	-	0	-	0
資産合計	78,257,508	-	↓	77%	102,197,956	75%	104,423,576
<b>【負債の部】</b>	0						
固定負債	21,794,649	88%	↓	81%	26,772,001	72%	30,354,470
地方債等	18,139,573	73%	↓	81%	22,422,602	70%	25,826,372
長期未払金	-	-	↑	-	222,806	-	97,798
退職手当引当金	3,518,460	14%	↑	103%	3,422,459	86%	4,097,585
損失補償等引当金	-	-	↑	-	16,797	-	98,441
その他	136,616	-	↓	20%	687,336	58%	234,274
流動負債	3,041,914	12%	↑	105%	2,886,680	87%	3,514,005
1年内償還予定地方債等	2,564,643	10%	↑	114%	2,256,322	89%	2,872,795
未払金	-	-	↑	-	25,853	-	46,244
未払費用	-	-	↑	-	0	-	42
前受金	-	-	↑	-	1,990	-	641
前受収益	-	-	↑	-	0	-	0
賞与等引当金	247,329	1%	↓	94%	262,991	80%	307,820
預り金	154,090	1%	↓	66%	234,604	64%	240,300
その他	75,852	-	↓	72%	104,920	164%	46,164
負債合計	24,836,563	-	↓	84%	29,658,681	73%	33,868,475
<b>【純資産の部】</b>	0						
固定資産等形成分	76,972,852	144%	↓	77%	100,558,195	75%	103,094,506
余剰分(不足分)	-23,551,908	-44%	↑	84%	-28,018,919	72%	-32,539,406
他団体出資等分	-	-	↑	-	0	-	0
純資産合計	53,420,944	-	↓	74%	72,539,275	76%	70,555,100
負債及び純資産合計	78,257,508	-	↓	77%	102,197,956	75%	104,423,576

単位:千円

	一般会計等 (A) 山武市	構成比	類団比較	比率 A/B	人口五万人以 上十万人未満 (B)	比率 A/C	全国平均 (C)
経常費用	18,009,367	105%	↓	75%	24,073,345	78%	23,197,772
業務費用	9,430,370	55%	↓	72%	13,038,303	74%	12,662,927
人件費	3,791,744	22%	↓	82%	4,636,559	76%	4,967,717
職員給与費	2,352,668	14%	↓	69%	3,392,361	59%	3,999,480
賞与等引当金繰入額	247,329	1%	↓	100%	247,499	89%	276,696
退職手当引当金繰入額	-	-	↑	-	442,302	-	149,894
その他	1,191,748	7%	↑	215%	554,397	220%	541,648
物件費等	5,280,722	31%	↓	66%	7,955,413	74%	7,182,756
物件費	2,634,934	15%	↓	54%	4,896,657	67%	3,959,921
維持補修費	308,965	2%	↓	67%	461,587	54%	576,141
減価償却費	2,089,317	12%	↓	81%	2,589,607	80%	2,618,020
その他	247,506	1%	↑	3273%	7,562	863%	28,675
その他の業務費用	357,904	2%	↓	80%	446,331	70%	512,454
支払利息	163,777	1%	↓	72%	227,836	61%	268,647
徴収不能引当金繰入額	141,779	1%	↑	434%	32,654	596%	23,807
その他	52,347	0%	↓	28%	185,841	24%	220,000
移転費用	8,578,997	50%	↓	78%	11,035,042	81%	10,534,844
補助金等	4,057,276	24%	↑	112%	3,610,260	89%	4,563,875
社会保障給付	2,822,182	17%	↓	62%	4,584,123	73%	3,877,205
他会計への繰出金	1,681,991	10%	↓	67%	2,514,626	85%	1,974,685
その他	17,548	0%	↓	5%	326,033	15%	119,079
経常収益	907,238	5%	↓	83%	1,098,320	79%	1,147,334
使用料及び手数料	589,391	3%	↑	152%	388,095	105%	560,042
その他	317,847	2%	↓	45%	710,224	54%	587,292
純経常行政コスト	17,102,129	100%	↓	74%	22,975,025	78%	22,050,438
臨時損失	9,927	-	↓	4%	255,727	5%	194,883
臨時利益	8,641	0%	↓	9%	92,012	8%	102,929
純行政コスト	17,103,416	-	↓	74%	23,138,740	77%	22,142,392



単位:千円

	一般会計等 (A) 山武市	構成比	類団比較	比率 A/B	人口五万人以 上十万人未満 (B)	比率 A/C	全国平均 (C)
前年度末純資産残高	51,754,350	97%	↓	71%	72,885,403	72%	72,154,606
純行政コスト(△)	-17,103,416	-32%	↑	74%	-23,138,740	77%	-22,142,392
財源	18,142,165	34%	↓	80%	22,676,903	83%	21,980,028
税収等	14,151,654	26%	↓	84%	16,936,262	87%	16,303,717
国県等補助金	3,990,510	7%	↓	70%	5,740,641	70%	5,676,312
本年度差額	1,038,749	2%	↑	-225%	-461,837	-640%	-162,363
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	↑	-	0	-	7,565
有形固定資産等の増加	-	-	↑	-	0	-	59,564
有形固定資産等の減少	-	-	↑	-	0	-	-50,568
貸付金・基金等の増加	-	-	↑	-	0	-	13,080
貸付金・基金等の減少	-	-	↑	-	0	-	-14,510
資産評価差額	-	-	↑	-	-34,713	-	-70,539
無償所管換等	-348,617	-	↓	-195%	178,660	-169%	206,858
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	0	-	0
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	0	-	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	0	-	0
その他	976,463	2%	↑	-3458%	-28,238	-61%	-1,610,308
本年度純資産変動額	1,666,595	3%	↑	-481%	-346,127	-103%	-1,624,018
本年度末純資産残高	53,420,944	-	↓	74%	72,539,275	76%	70,555,100

単位:千円

	一般会計等 (A) 山武市	構成比	類団比較	比率 A/B	人口五万人以 上十万人未満 (B)	比率 A/C	全国平均 (C)
<b>【業務活動収支】</b>							
業務支出	15,809,865	-	↓	74%	21,312,858	77%	20,607,948
業務費用支出	7,230,868	46%	↓	70%	10,270,828	72%	10,069,339
人件費支出	3,827,304	24%	↓	84%	4,538,762	76%	5,009,985
物件費等支出	3,191,405	20%	↓	60%	5,338,819	69%	4,619,592
支払利息支出	163,777	1%	↓	72%	227,818	62%	265,473
その他の支出	48,382	0%	↓	29%	165,429	28%	174,288
移転費用支出	8,578,997	54%	↓	78%	11,042,029	81%	10,538,609
補助金等支出	4,057,276	26%	↑	112%	3,617,247	89%	4,569,667
社会保障給付支出	2,822,182	18%	↓	62%	4,584,123	73%	3,877,145
他会計への繰出支出	1,681,991	11%	↓	67%	2,514,626	85%	1,972,951
その他の支出	17,548	0%	↓	5%	326,033	15%	118,846
業務収入	19,173,014	-	↓	82%	23,264,475	86%	22,397,499
税収等収入	14,133,693	74%	↓	83%	16,966,139	87%	16,314,416
国県等補助金収入	4,251,769	22%	↓	80%	5,291,710	85%	4,980,920
使用料及び手数料収入	589,087	3%	↑	150%	392,208	105%	561,308
その他の収入	198,465	1%	↓	32%	614,418	37%	540,856
臨時支出	-	-	↑	-	185,473	-	57,649
臨時収入	120,000	-	↑	171%	70,330	164%	73,198
業務活動収支	3,483,150	-	-	190%	1,836,475	193%	1,805,100
投資活動支出	6,321,428	-	↑	183%	3,445,916	161%	3,919,387
公共施設等整備費支出	3,295,856	52%	↑	150%	2,193,339	143%	2,311,732
基金積立金支出	2,919,510	46%	-	306%	953,855	291%	1,002,272
投資及び出資金支出	29,936	0%	↓	49%	61,703	54%	55,379
貸付金支出	76,125	-	↓	32%	237,002	15%	522,220
その他の支出	-	-	↑	-	17	-	27,785
投資活動収入	2,495,489	-	↑	156%	1,600,222	118%	2,117,090
国県等補助金収入	-	-	↑	-	362,931	-	611,864
基金取崩収入	2,411,181	97%	↑	274%	878,991	292%	825,548
貸付金元金回収収入	73,901	-	↓	24%	313,783	13%	559,464
資産売却収入	10,407	0%	↓	23%	44,499	12%	90,492
その他の収入	-	-	↑	-	17	-	29,722
投資活動収支	-3,825,939	-	↓	207%	-1,845,695	212%	-1,802,297
財務活動支出	2,637,470	-	↑	113%	2,340,737	89%	2,953,487
地方債等償還支出	2,550,888	97%	↑	117%	2,188,992	89%	2,856,765
その他の支出	86,582	-	↓	57%	151,745	90%	96,722
財務活動収入	3,033,000	-	-	144%	2,099,858	108%	2,811,020
地方債等発行収入	3,033,000	100%	↑	144%	2,099,858	110%	2,762,450
その他の収入	-	-	↑	-	0	-	48,570
財務活動収支	395,530	-	↑	-164%	-240,879	-278%	-142,467
本年度資金収支額	52,740	-	↑	-21%	-250,099	-38%	-139,665
前年度末資金残高	936,326	-	↓	63%	1,488,440	93%	1,007,424
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	↑	-	0	-	6,636
本年度末資金残高	989,066	-	↓	80%	1,238,341	113%	872,946

**全体会計  
他団体比較**



単位:千円

	全体会計 (A) 山武市	構成比	類団比較	比率 A/B	人口五万人以上 十万人未満 (B)	比率 A/C	全国平均 (C)
<b>【資産の部】</b>							
固定資産	77,230,927	88%	↓	68%	113,881,681	77%	99,984,872
有形固定資産	59,817,545	68%	↓	57%	105,513,944	65%	91,931,161
事業用資産	28,982,620	33%	↓	71%	40,757,882	70%	41,685,366
インフラ資産	30,235,903	35%	↓	47%	63,776,011	61%	49,488,018
投資その他の資産	17,283,968	20%	↑	212%	8,147,676	218%	7,928,557
投資及び出資金	3,390,900	4%	↑	275%	1,233,788	143%	2,370,854
基金	12,570,892	14%	↑	259%	4,845,138	279%	4,501,472
流動資産	10,249,493	12%	↑	148%	6,916,234	231%	4,438,703
現金預金	3,237,224	4%	↓	98%	3,288,422	286%	1,130,458
未収金	398,289	0%	↓	83%	478,361	258%	154,621
短期貸付金	74,019	0%	↓	71%	104,944	102%	72,358
基金	6,604,756	8%	↑	217%	3,049,826	215%	3,068,501
棚卸資産	2,390	0%	↓	8%	30,197	18%	13,497
その他	-	-	↑	-	4,130	-	7,113
徴収不能引当金	-228,556	0%	↓	576%	-39,646	2913%	-7,845
繰延資産	-	-	↑	-	27	-	0
資産合計	87,480,420	-	↓	72%	120,797,943	84%	104,423,576
<b>【負債の部】</b>	0						
固定負債	28,896,704	89%	↓	82%	35,107,074	95%	30,354,470
地方債等	22,900,354	71%	↓	80%	28,649,066	89%	25,826,372
長期未払金	-	-	↑	-	233,844	-	97,798
退職手当引当金	3,803,400	12%	↑	107%	3,540,318	93%	4,097,585
損失補償等引当金	-	-	↑	-	22,827	-	98,441
その他	2,192,949	7%	↓	97%	2,261,020	936%	234,274
流動負債	3,397,571	11%	↓	94%	3,613,023	97%	3,514,005
1年内償還予定地方債等	2,883,656	9%	↑	105%	2,747,994	100%	2,872,795
未払金	23,544	0%	↓	12%	198,041	51%	46,244
未払費用	-	-	↑	-	0	-	42
前受金	-	-	↑	-	4,016	-	641
前受収益	-	-	↑	-	0	-	0
賞与等引当金	255,974	1%	↓	88%	289,507	83%	307,820
預り金	154,090	0%	↓	66%	234,902	64%	240,300
その他	80,306	0%	↓	58%	138,563	174%	46,164
負債合計	32,294,274	-	↓	83%	38,720,097	95%	33,868,475
<b>【純資産の部】</b>	0						
固定資産等形成分	83,909,701	152%	↓	72%	117,036,450	81%	103,094,506
余剰分(不足分)	-28,723,555	-52%	↑	82%	-34,958,605	88%	-32,539,406
他団体出資等分	-	-	↑	-	0	-	0
純資産合計	55,186,146	-	↓	67%	82,077,845	78%	70,555,100
負債及び純資産合計	87,480,420	-	↓	72%	120,797,943	84%	104,423,576

単位:千円

	全体会計 (A) 山武市	構成比	類団比較	比率 A/B	人口五万人以 上十万人未満 (B)	比率 A/C	全国平均 (C)
経常費用	30,558,401	104%	↓	79%	38,638,957	132%	23,197,772
業務費用	10,795,345	37%	↓	70%	15,407,620	85%	12,662,927
人件費	3,951,083	14%	↓	77%	5,106,229	80%	4,967,717
職員給与費	2,429,224	8%	↓	64%	3,796,353	61%	3,999,480
賞与等引当金繰入額	255,081	1%	↓	97%	263,703	92%	276,696
退職手当引当金繰入額	13,878	0%	↓	3%	449,085	9%	149,894
その他	1,252,900	4%	↑	210%	597,088	231%	541,648
物件費等	6,077,896	21%	↓	65%	9,416,750	85%	7,182,756
物件費	2,971,344	10%	↓	54%	5,491,732	75%	3,959,921
維持補修費	327,124	1%	↓	61%	536,593	57%	576,141
減価償却費	2,511,829	9%	↓	78%	3,216,331	96%	2,618,020
その他	267,599	1%	↑	155%	172,094	933%	28,675
その他の業務費用	766,367	3%	↓	87%	884,642	150%	512,454
支払利息	267,979	1%	↓	73%	368,415	100%	268,647
徴収不能引当金繰入額	291,805	1%	↑	361%	80,932	1226%	23,807
その他	206,582	1%	↓	47%	435,294	94%	220,000
移転費用	19,763,055	68%	↓	85%	23,231,336	188%	10,534,844
補助金等	16,920,069	58%	↓	99%	17,096,687	371%	4,563,875
社会保障給付	2,825,150	10%	↓	51%	5,539,841	73%	3,877,205
他会計への繰出金	-	-	-	-	244,003	-	1,974,685
その他	17,836	0%	↓	5%	350,806	15%	119,079
経常収益	1,312,741	4%	↓	51%	2,558,672	114%	1,147,334
使用料及び手数料	771,079	3%	↓	44%	1,754,553	138%	560,042
その他	541,662	2%	↓	67%	804,119	92%	587,292
純経常行政コスト	29,245,660	100%	↓	90%	32,397,626	133%	22,050,438
臨時損失	9,927	0%	↓	4%	272,670	5%	194,883
臨時利益	8,641	0%	↓	9%	95,727	8%	102,929
純行政コスト	29,246,947	-	↓	81%	36,257,227	132%	22,142,392

単位:千円

	全体会計 (A) 山武市	構成比	類団比較	比率 A/B	人口五万人以 上十万人未満 (B)	比率 A/C	全国平均 (C)
前年度末純資産残高	53,376,436	97%	↓	65%	82,023,419	74%	72,154,606
純行政コスト(△)	-29,246,947	-53%	↑	81%	-36,257,227	132%	-22,142,392
財源	30,423,864	55%	↓	84%	36,136,623	138%	21,980,028
税収等	22,368,184	41%	↓	85%	26,232,428	137%	16,303,717
国県等補助金	8,055,680	15%	↓	81%	9,904,195	142%	5,676,312
本年度差額	1,176,918	2%	↑	-976%	-120,604	-725%	-162,363
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	0	-	7,565
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	0	-	59,564
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	0	-	-50,568
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	0	-	13,080
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	0	-	-14,510
資産評価差額	-	-	-	-	-34,658	-	-70,539
無償所管換等	-348,617	-	↓	-197%	176,919	-169%	206,858
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	0	-	0
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	0	-	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	0	-	0
その他	981,409	2%	↑	2995%	32,770	-61%	-1,610,308
本年度純資産変動額	1,809,710	3%	↑	3325%	54,426	-111%	-1,624,018
本年度末純資産残高	55,186,146	-	↓	67%	82,077,845	78%	70,555,100

	全体会計 (A) 山武市	構成比	類団比較	比率 A/B	人口五万人以 上十万人未満 (B)	比率 A/C	全国平均 (C)
【業務活動収支】							
業務支出	27,758,166	-	↓	79%	35,138,584	135%	20,607,948
業務費用支出	7,995,110	29%	↓	67%	11,909,096	79%	10,069,339
人件費支出	3,973,258	14%	↓	79%	5,001,686	79%	5,009,985
物件費等支出	3,566,410	13%	↓	58%	6,170,205	77%	4,619,592
支払利息支出	267,979	1%	↓	73%	368,396	101%	265,473
その他の支出	187,463	1%	↓	51%	368,809	108%	174,288
移転費用支出	19,763,055	71%	↓	85%	23,229,488	188%	10,538,609
補助金等支出	16,920,069	61%	↓	99%	17,098,912	370%	4,569,667
社会保障給付支出	2,825,150	10%	↓	51%	5,539,841	73%	3,877,145
他会計への繰出支出	-	-	↑	-	239,929	-	1,972,951
その他の支出	17,836	0%	↓	5%	350,806	15%	118,846
業務収入	31,704,611	-	↓	83%	38,030,163	142%	22,397,499
税収等収入	22,232,292	70%	↓	85%	26,222,128	136%	16,314,416
国県等補助金収入	8,316,938	26%	↓	89%	9,370,531	167%	4,980,920
使用料及び手数料収入	771,809	2%	↓	44%	1,756,025	138%	561,308
その他の収入	383,572	1%	↓	56%	681,479	71%	540,856
臨時支出	-	-	↑	-	194,569	-	57,649
臨時収入	120,000	-	↑	165%	72,899	164%	73,198
業務活動収支	4,066,445	-	-	147%	2,769,910	225%	1,805,100
投資活動支出	6,972,582	-	↑	167%	4,166,100	178%	3,919,387
公共施設等整備費支出	3,323,163	48%	↑	120%	2,775,664	144%	2,311,732
基金積立金支出	3,543,358	51%	-	310%	1,144,375	354%	1,002,272
投資及び出資金支出	29,936	0%	↑	3009%	995	54%	55,379
貸付金支出	76,125	1%	↓	32%	237,917	15%	522,220
その他の支出	-	-	↑	-	7,149	-	27,785
投資活動収入	2,613,651	-	↑	145%	1,800,156	123%	2,117,090
国県等補助金収入	-	-	↑	-	458,219	-	611,864
基金取崩収入	2,524,397	97%	↑	262%	962,398	306%	825,548
貸付金元金回収収入	73,901	3%	↓	23%	314,756	13%	559,464
資産売却収入	10,407	0%	↓	23%	44,420	12%	90,492
その他の収入	4,946	-	↓	24%	20,364	17%	29,722
投資活動収支	-4,358,931	-	↓	184%	-2,365,944	242%	-1,802,297
財務活動支出	2,952,381	-	↑	104%	2,830,293	100%	2,953,487
地方債等償還支出	2,863,762	97%	↑	107%	2,668,157	100%	2,856,765
その他の支出	88,618	3%	↓	55%	162,136	92%	96,722
財務活動収入	3,033,000	-	-	126%	2,399,844	108%	2,811,020
地方債等発行収入	3,033,000	100%	↑	127%	2,396,971	110%	2,762,450
その他の収入	-	-	↑	-	2,873	-	48,570
財務活動収支	80,619	-	↑	-19%	-430,449	-57%	-142,467
本年度資金収支額	-211,866	-	↓	800%	-26,484	152%	-139,665
前年度末資金残高	3,295,000	-	↑	107%	3,079,522	327%	1,007,424
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	↑	-	0	-	6,636
本年度末資金残高	3,083,134	-	↑	101%	3,053,038	353%	872,946



# 第5章

## 財務4表の分析



指標:平成28年度

H30.3.31時点人口数

52,386

山武市:平成29年度

(出典)「指標一覧資料(統一)」(一般社団法人 地方公会計研究センター LPRC)

単位:千円、年、%

	資産形成度					
	住民一人当たり 資産額		歳入額対資産比率		有形固定資産減価償却率	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
山武市	1,494	1,670	3.04	2.15	55.6%	55.9%
五万人以上十万人未満	1,638	2,040	4.11	3.10	57.8%	54.5%
平均±σ	917 ~	1,187 ~	2.85 ~	2.20 ~	51.2% ~	48.0% ~
	2,359	2,894	5.37	4.00	64.5%	61.0%
全国平均	3,215	3,870	4.44	3.64	58.4%	55.3%

単位:千円、年、%

	住民一人当たり 資産額		歳入額対資産比率		有形固定資産減価償却率	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
H29	1494	1,670	3.04	2.15	55.6%	55.9%
H28(参考)	1474	1,613	2.13	2.30	55.1%	54.7%
前年度比	1% ↑	4% ↑	43% ↑	7% ↓	1% ↑	2% ↑

※H28年度について:前年度と会計範囲が変わっております。数値については参考として記載をしております。

コメント

住民一人当たりの資産額は、五万人以上十万人未満の自治体の平均的な範囲に収まっています。

歳入額対資産比率は、五万人以上十万人未満の自治体の平均的な範囲に一般会計等では収まっていますが、全体会計では平均より低くなっております。

有形固定資産減価償却率は、五万人以上十万人未満の自治体の平均的な範囲に収まっております。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算出することができます。

単位:%

	世代間公平性			
	純資産比率		社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	
	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)
山武市	68.3%	63.1%	23.0%	29.1%
五万人以上十万人未満	70.1%	64.4%	29.2%	31.7%
平均±σ	57.8% ~	51.5% ~	15.9% ~	19.2% ~
全国平均	82.3%	77.2%	42.5%	44.2%
全国平均	70.9%	65.5%	29.1%	32.3%

単位:%

	純資産比率		社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
H29	68.3%	63.1%	23.0%	29.1%
H28(参考)	69.1%	62.2%	21.0%	28.8%
前年度比	1% ↓	1% ↑	10% ↑	1% ↑

※H28年度について:前年度と会計範囲が変わっております。数値については参考として記載をしております。

コメント

純資産比率は、五万人以上十万人未満の自治体の平均的な範囲に収まっております。  
将来世代負担比率は、五万人以上十万人未満の自治体の平均的な範囲に収まっております。

純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

単位:千円、%

	持続可能性				弾力性	
	住民一人当たり 負債額		基礎的財政収支 (プライマリーバランス)		行政コスト対 税率等比率	
	一般会計等 (普通会計)	全会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全会計 (単体会計)
山武市	474	616	329,318	994,455	94.3%	96.1%
五万人以上十万人未満	447	699	397,026	1,215,244	100.5%	99.0%
平均±σ	287 ~	382 ~	-784,793 ~	-394,535 ~	88.7% ~	91.6% ~
	608	1,016	1,578,845	2,825,023	112.3%	106.3%
全国平均	763	1,117	268,276	491,937	103.4%	101.3%

単位:千円、%

	住民一人当たり 負債額		基礎的財政収支 (プライマリーバランス)		行政コスト対 税率等比率	
	一般会計等	全会計	一般会計等	全会計	一般会計等	全会計
H29	474	616	329,318	994,455	94.3%	96.1%
H28(参考)	455	609	1,347,995	1,924,942	98.4%	98.6%
前年度比	4% ↗	1% ↗	76% ↘	48% ↘	4% ↘	3% ↘

※H28年度について:前年度と会計範囲が変わっております。数値については参考として記載をしております。

コメント

<p>住民一人当たりの負債額は、五万人以上十万人未満の自治体の平均的範囲に収まっております。</p> <p>プライマリーバランス五万人以上十万人未満の自治体の平均的な範囲に収まっています。 プラスとなっておりますので、行政サービスに使う経費を、毎年の税率等で賄っていると読み取れます。</p> <p>行政コスト対財源比率は、五万人以上十万人未満の自治体の平均的な範囲に収まっています。 100%を下回っていますので民間企業における『経常利益』が発生している状況といえます。</p>
--

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

<p>資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。</p> <p>なお、基礎的財政収支については、国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、前述の建設公債主義等がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでないことにも留意する必要があります。</p>
---

行政コスト対税率等比率

<p>税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税率等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。</p> <p>この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>
--

指標:平成28年度

H30.3.31時点人口数

52,386

山武市:平成29年度

(出典)「指標一覧資料(統一)」(一般社団法人 地方公会計研究センター LPRC)

単位:千円

	効率性							
	住民一人当たり 行政コスト		住民一人当たり 人件費		住民一人当たり 減価償却費		住民一人当たり 補助金等	
	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)
山武市	326	558	72	75	40	48	77	323
五万人以上十万人未満	332	499	64	81	42	56	55	243
平均±σ	260	349	49	53	19	26	34	177
	~	~	~	~	~	~	~	~
	404	647	80	108	66	86	75	309
全国平均	564	774	108	134	107	132	114	332

単位:千円

	住民一人当たり 行政コスト		住民一人当たり 人件費		住民一人当たり 減価償却費		住民一人当たり 補助金等	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
H29	326	558	72	75	40	48	77	323
H28(参考)	587	567	82	83	39	51	321	321
前年度比	44% ↘	2% ↘	12% ↘	10% ↘	3% ↗	6% ↘	76% ↘	1% ↗

※H28年度について:前年度と会計範囲が変わっております。数値については参考として記載をしております。

単位:%

	自律性	
	受益者負担の割合	
	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)
山武市	5.0%	4.3%
五万人以上十万人未満	4.6%	11.4%
平均±σ	2.8%	0.0%
	~	~
	6.5%	23.1%
全国平均	4.8%	9.9%

単位:%

	受益者負担の割合	
	一般会計等	全体会計
H29	5.0%	4.3%
H28(参考)	3.1%	3.7%
前年度比	61% ↗	16% ↗

※H28年度について:前年度と会計範囲が変わっております。数値については参考として記載をしております。

コメント

住民一人当たり行政コスト、人件費、減価償却費及び補助金等の金額は、五万人以上十万人未満の自治体の平均的な範囲に収まっています。  
 住民一人当たり補助金等、五万人以上十万人未満の自治体の平均的な範囲よりも大きくなっております。  
 受益者負担の割合は五万人以上十万人未満の自治体の平均的な範囲に収まっています。

受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

## 5. 財務書類の分析

(資産形成度)  
歳入額対資産比率(年) = 総資産(資産合計) ÷ 歳入総額(前年度末資金残高を含む)

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) =  
減価償却累計額 ÷ (有形固定資産-非償却資産(物品を含む) + 減価償却累計額)

(世代間公平性)  
純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計  
将来世代負担比率 = 地方債合計(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

(持続可能性)  
基礎的財政収支(プライマリーバランス) =  
業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

(弾力性)  
行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源

(自律性)  
受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用

## ▶用語解説

### 貸借対照表

#### ○固定資産

- ・ 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など)
- ・ インフラ資産……社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
- ・ 物品……車両、物品、美術品
- ・ 無形固定資産……ソフトウェア、ソフトウェア(リース)
- ・ 投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金
- ・ 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・ 長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分
- ・ 長期貸付金……自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金(流動資産に区分されるもの以外)
- ・ 基金……流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
- ・ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ・ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの

#### ○流動資産

- ・ 現金預金……手元現金や普通預金など
- ・ 未収金……税金や使用料などの未収金
- ・ 短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・ 基金……財政調整基金
- ・ 棚卸資産……売却目的保有資産(量水器等)
- ・ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ・ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)
- ・ 減価償却……建物や機械設備など長期間にわたって使用する資産を取得した場合に、その取得価額を資産の耐用年数にわたって定期的に費用として計上する会計手続き

#### ○固定負債

- ・ 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ・ 長期未払金……自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ・ 退職手当引当金……職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・ 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ・ その他……上記以外の固定負債

#### ○流動負債

- ・ 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの



- ・未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- ・その他……上記以外の流動負債

#### 行政コスト計算書

- ・経常費用……業務費用(人件費＋物件費等＋その他の業務費用)＋移転費用(補助金、特別会計への移転費用など)
- ・人件費……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(資産に該当しないもの)、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など経常収益
- ・使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- ・その他……過料、預金利子など
- ・臨時損失……資産除売却損
- ・臨時収益……資産売却益、受取配当金

#### 純資産変動計算書

- ・前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
- ・純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用(行政コスト計算書の「純経常費用」と一致)
- ・財源
- ・税収等……地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……有価証券等の評価差額
- ・無償所管替等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ・その他……上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)

#### 資金収支計算書

- ・基礎的財政収支……公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。数値がプラスの場合は持続可能な財政運営であるといえます。